

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和07年01月23日

計画の名称	都市活力の向上を支援する“富士”のみちづくり													
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	富士市													
計画の目標	広域交通拠点である新幹線駅及び東名・新東名ＩＣ等と地域拠点間のアクセス性を向上させることにより、人・物の広域交流を促進させ、まちの魅力向上や産業の活性化など都市活力の向上を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		5,396	A	5,396	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初	R8末	R10末
1	広域交通拠点である新幹線駅及び東名・新東名ＩＣ等と地域拠点間のアクセス時間を17%短縮させる。			
	・広域交通拠点である新幹線駅及び東名・新東名ＩＣ等と地域拠点間の移動アクセス時間短縮率 アクセス時間短縮率（％）＝（（整備前の各地域拠点のアクセス時間－整備後の各地域拠点のアクセス時間）／整備前の各地域拠点のアクセス時間）×100	0%	%	17%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	富士市	直接	富士市	S街路	新設	（都）左富士臨港線（青 葉台東工区）	道路新設 L = 487m	富士市	■	■	■	■	■	663		-
	A01-002	街路	一般	富士市	直接	富士市	S街路	新設	（都）本市場大淵線（傘 木上工区）	道路新設 L = 630m	富士市	■	■	■	■	■	1,510		-
	A01-003	道路	一般	富士市	直接	富士市	市町村 道	新設	（ １ ）一色小沢3号線	バイパス L = 500m	富士市	■					89		-
	A01-004	道路	一般	富士市	直接	富士市	市町村 道	改築	（ ２ ）居村上下川原線	現道拡幅 L = 404m	富士市	■	■	■	■	■	234		-
	A01-005	道路	一般	富士市	直接	富士市	市町村 道	新設	（ １ ）本市場大淵線（大 淵上工区）	道路新設 L = 230m	富士市	■	■	■	■	■	522		-
	A01-006	道路	一般	富士市	直接	富士市	市町村 道	新設	（ 他 ）柳島広町9号線ほか	道路新設 L = 360m	富士市	■	■	■	■	■	1,228		-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-007	道路	一般	富士市	直接	富士市	市町村 道	新設	（他）久沢大久保 1 号線	道路新設 L=550m	富士市		■	■	■	■	1,150	5.6	-	
												小計						5,396		
											合計							5,396		

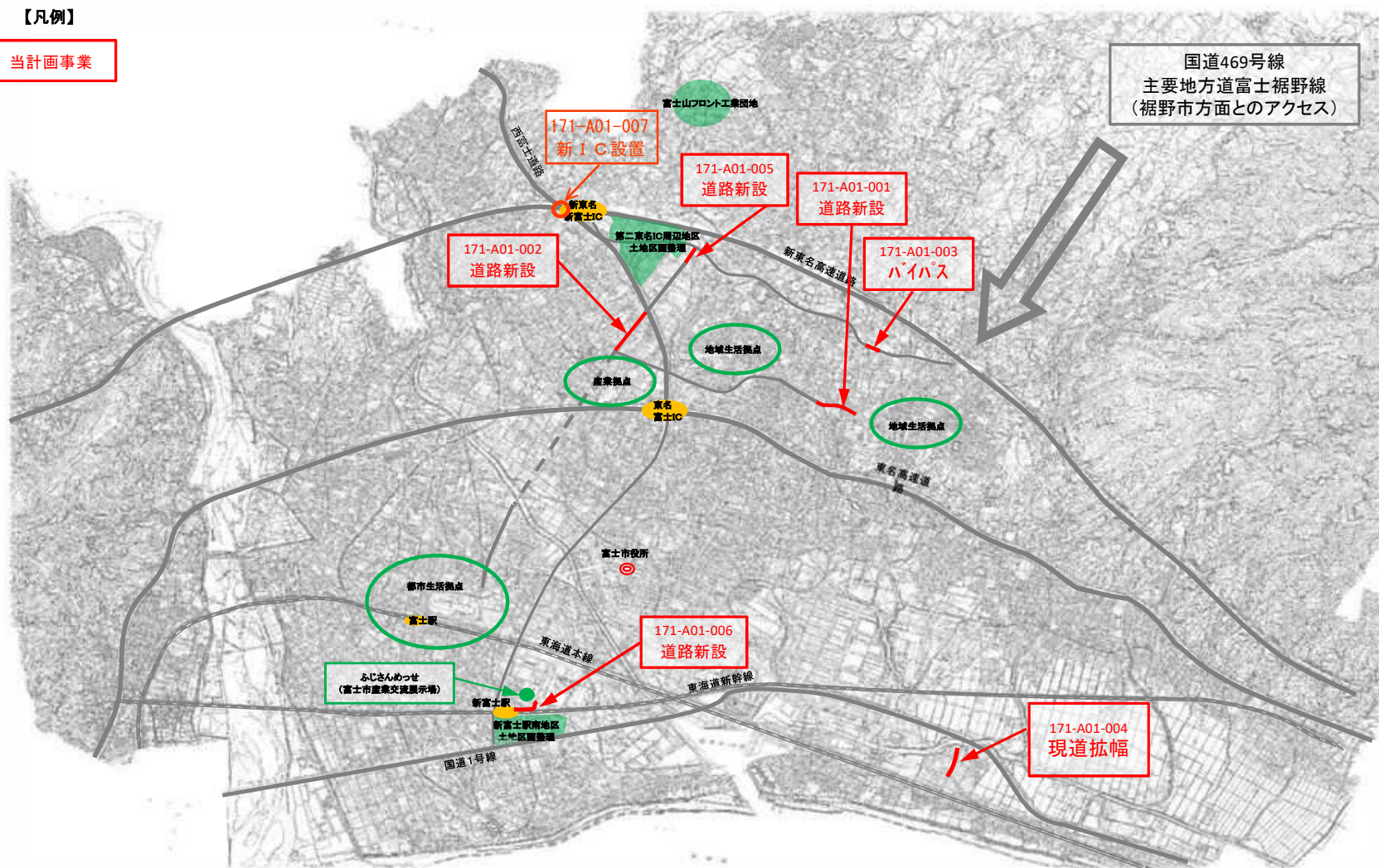
社会資本総合整備計画 参考図面

1

計画の名称	都市活力の向上を支援する“富士”のみちづくり		
計画の期間	令和6年度 ～ 令和10年度（5箇年）	交付団体	富士市

【凡例】

当計画事業



事前評価チェックシート

計画の名称： 都市活力の向上を支援する“富士”のみちづくり

[illegible]

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	368				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	368				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	335				
翌年度繰越額 (f)	33				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					